

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 東京都
 氏名 中谷 研二 TEL (03) 5361 - 6369
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	8,593	15.8	573	-	575	-
12年 9月中間期	10,204	-	489	-	461	-
13年 3月期	19,749		684		618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	488	-	31.57		-	
12年 9月中間期	181	-	11.75		11.74	
13年 3月期	136		8.81		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 15,464,796株 12年 9月中間期 15,463,546株 13年 3月期 15,464,115株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	19,908	8,410	42.2	543.86
12年 9月中間期	20,984	9,290	44.3	600.74
13年 3月期	19,853	9,228	46.5	596.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 15,465,059株 12年 9月中間期 15,465,072株 13年 3月期 15,464,202株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	105	638	132	4,088
12年 9月中間期	681	117	754	5,245
13年 3月期	427	378	724	4,700

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,260	30	180

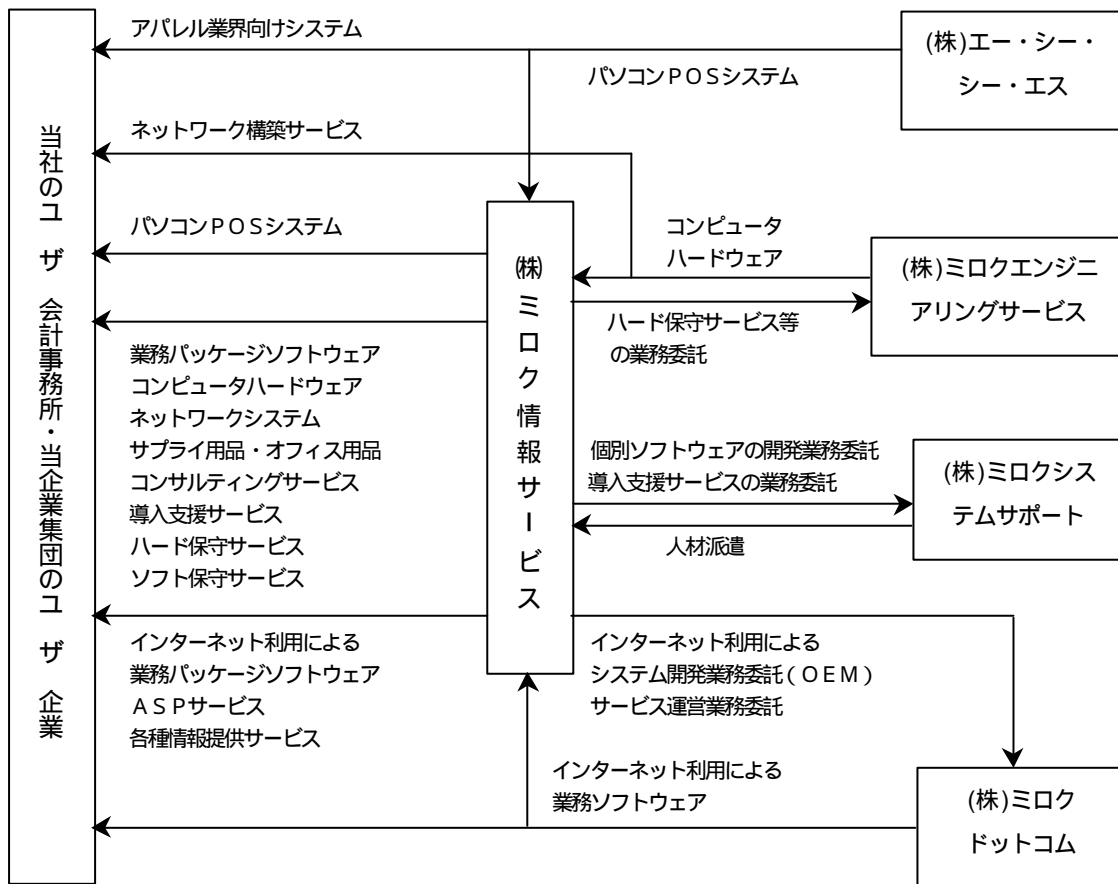
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 64銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ミロク情報サービス（当社）および子会社4社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社イー・シー・シー・エス）より構成されており、全国税理士・公認会計士事務所およびその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発および販売、コンピュータハードウェア（財務専用サーバー・汎用サーバー・パソコン等）、サプライ用品、オフィス用品など商品の販売ならびにハード・ソフト保守サービス、コンサルティングサービス、導入支援サービス等の役務提供が中心であります。

当企業集団の事業運営における当社と子会社の関係は、概ね次の図のとおりであります。なお、子会社の内、株式会社イー・シー・シー・エスに関しましては、平成13年4月より営業活動を開始しております。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。

また、当企業集団は、地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じてお客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

3. 中・長期的な経営戦略

当企業集団は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報技術革命（IT 革命）の急速な進展を背景に、当企業集団の中長期戦略を具現化できる環境がようやく整いつつあります。

こうした状況において、当企業集団は、以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当企業集団最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。

具体的には、当中間期に発売した会計事務所向け統合業務システム ACELINK の販売拡大を通じて、規制緩和による環境変化に直面している会計事務所の経営力強化および顧問先向け提案力強化を支援するとともに、インターネット環境により広く顧問先を巻き込んだ「ACELINK WORLD」の構築、展開を推奨し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。

(2) 中堅および大企業向けビジネスの革新、強化

第2のテーマは、会計事務所の主要顧問先である全国中小企業とは別に、中堅以上の企業を対象とするソリューションビジネス分野への注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

具体的には、財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、連結重視、キャッシュフロー重視、時価主義会計など会計ビッグバンの流れと、インターネットの普及など情報技術革命がもたらす構造変革にも即応した、新世代の企業向けネットワーク対応システムを市場投入し、間接販売の強化、再構築など販売面での施策と併せ、当該ビジネスの拡大に努める計画であります。

(3) 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト箱売り依存型」から「固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。

具体的には、ハード・ソフトの販売拡大と同時に、ソフトウェア使用料・MJS 会計人クラブ会費・ハードウェア

保守料・ソフトウェア保守料・サプライ用品・オフィス用品等の安定収入源の確保にも尽力し、ストック収入の増加に努める計画であります。中心となるのはソフトフリー体制の確立と情報提供サービスの充実による会計事務所向け事業の拡大および固定収入化であります。

4. 対処すべき課題

当企業集団が、3.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアーする必要があると考えております。

(1) 商品力の強化

会計事務所向け統合業務システム ACELINK シリーズを当中間期に市場投入し、顧問先を中心とする小規模企業向け統合システム「e 超簿」も下期に販売を本格化いたしますが、今後、企業向けビジネス拡大のためには、中堅以上の企業をターゲットとした「財務を核とする ERP 型システム」の商品力強化が課題となっております。

(2) 提案型営業力の強化

ここ数年、会計事務所からの紹介に依存した箱売り営業から、ソリューション提案型営業への転換を進めてまいりましたが、会計事務所向け、企業向けともに提案スキルが十分とは言えず、教育研修の強化、徹底によるプレゼンテーション・提案能力の向上が課題となっております。

(3) 製商品および経営全般の品質向上

DOS 版システムからオープン型システムへの転換に伴い、ソフトウェア製品の品質向上が重要な課題となっておりますが、製商品の品質にとどまらず、品質マネジメントシステムの確立による経営全般の品質改善と顧客満足度の向上が課題となっております。なお、本課題をクリアーするため、当企業集団の中核企業である当社は ISO9001・2000 の認証取得に向けた活動を進めております。

(4) 間接販売の強化

ここ数年、販売代理店経由の販売実績が低下する傾向にありますが、商品力の強化と「手離れの良さ」の追求、パートナー候補企業の見直し、拡大等を通じて間接販売の強化を図ることが課題となっております。また、会計事務所とその顧問先企業向けには、「オフィス 21」パートナーによる販売拡大が課題となっております。

(5) 外部流出付加価値の抑制

企業向けビジネスが、財務システム単体の販売から財務を核とするトータルソリューションの提供へと転換しつつあるのに伴ってシステムが複雑化し、カスタマイズ部分のソフト外注費、サポート外注費等の外部流出コストが増加して収益を圧迫しておりますが、これらコストの抑制および効率化が課題となっております。

(6) 固定費の削減

ここ数年、原価・販売管理費を問わず固定的経費が増加したために採算分岐点が上がり、利益が出にくい構造となっておりますが、要員配置および営業拠点配置の見直し等による固定費の削減が課題となっております。

(7) 固定収入化の前提としての収益力向上

「中・長期的な経営戦略」の第3のテーマに掲げた「固定収入型収益構造」への転換を進めるためには、以上の課題をクリアーして高収益体質を実現し、会計事務所向けソフトウェア販売の固定収入切替え時に生ずる一時的な収益減少を吸収する必要があります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備につきましては、平成 13 年 5 月 1 日付で機構改革を実施し、中長期経営計画の実現に向けた体制整備を図りました。機構改革の主要なポイントは以下の通りです。

- (1) マーケティング活動の充実とソリューション事業の本格的展開を図るために、マーケティング本部を新設しました。
- (2) 顧客サポート業務の充実および効率化と各製品毎のサポート力を強化するために、CS本部を新設しました。
- (3) 各営業拠点の運営効率化を図るために拠点規模の標準化を主眼とする原単位経営体制を敷くこととし、東京・名古屋・大阪・福岡においては、配下の原単位支社を統括する総支社を設置しました。

(2) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国発 IT 不況による設備投資の収縮、消費の低迷とデフレの進行、失業率増加に見られる雇用環境の悪化など景気後退が深刻化し、不況色が強まる中で推移いたしました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、半導体を中心とする IT 製造分野が深刻な不況に陥り、ソフトウェアおよび情報通信関連分野においては、情報技術革命の急速な進展を背景とした根強い情報化ニーズはあるものの、システムの低価格化が進展する状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、7月には従来にない設計思想と最新アーキテクチャによる会計事務所向け統合業務システム ACELINK を発売いたしました。

販売面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により前年同期比で大幅な減収となりました。

- (1) 財務専用サーバーの需要減退と、汎用サーバーおよびパソコンの低価格化により、ハードウェア売上が引き続き減少したこと。
- (2) 前記 ACELINK の機能および品質に万全を期したことから、市場投入が当初予定より4ヶ月の遅れとなり、この間「新製品待ち」となったために、会計事務所向けハード・ソフト売上が減少したこと。
- (3) 景気後退と企業収益悪化の影響により、ユーザー会計事務所の顧問先紹介が激減し、小規模企業向け売上が減少したこと。
- (4) 企業向けシステムのラインアップおよび会計事務所向けシステムとの整合性が総じて不十分であったために、企業向け売上全般が減少したこと。
- (5) 5月1日付で実施した機構改革の趣旨徹底に時間がかかり、販売拡大のための社内体制整備が遅れたために、組織変更が、当上半期の業績に貢献しなかったこと。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 16 億 10 百万円減 (15.8%減) の 85 億 93 百万円にとどまりました。

損益面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により大幅な損失計上を余儀なくされました。

- (1) 売上高が大幅に減少し、採算分岐点を大きく割り込んだこと。
- (2) 財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が引き続き上昇したこと。
- (3) 外注費など外部流出コストの増加により、ソフトウェアの原価率が上昇したこと。
- (4) ソフトウェア売上の減少により、ソフトウェア製品償却費など固定的原価の相対的負担が増大し、ソフト原価率を押し上げたこと。
- (5) 社内業務システムの更新等に伴い、販売費及び一般管理費が若干ながら増加したこと。

以上の結果、当中間期の連結経常損益は、前年同期比 10 億 36 百万円減の 5 億 75 百万円の損失を計上いたしました。また、連結中間純損益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上する一方、税効果会計による法人税等の調整を行った結果、前年同期比 6 億 69 百万円減の 4 億 88 百万円の損失となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失により 1 億 5 百万円の減少 (前中間期 6 億 81 百万円の増加) となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得により 6 億 38 百万円の減少 (前中間期 1 億 17 百万円の減少) となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入により 1 億 32 百万円の増加 (前中間期 7 億 54 百万円の増加) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は 6 億 11 百万円減少し、中間期末残高は 40 億 88 百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済・経営環境は、短期間での回復が困難と予想される国内景気に加えて、米国での同時多発テロおよびその報復攻撃の影響から世界経済の収縮も懸念される状況となっており、各業界、各企業にあっては、企業再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当企業集団といたしましては、当中間期に損失計上を余儀なくされた原因について以下の対策を早急に取り、短期間での収益回復を目指しております。

- (1) 会計事務所向け統合業務システム ACELINK の販売本格化
- (2) 小規模企業向け統合システム「e 超簿」の販売本格化ならびに企業向けシステムのラインアップ整備と商品力強化
- (3) 提案型営業力の強化、パートナー制度の拡充など販売体制の急速整備
- (4) 外注費など外部流出コストの削減および商品仕入原価の低減
- (5) 要員削減および要員配置の見直しを中心とする固定費の削減

以上により、通期での連結業績見通しにつきましては経常損益の黒字化を至上命題とし、売上高 182 億 60 百万円、経常利益 30 百万円、当期損失 1 億 80 百万円を見込んでおります。

また、中長期的には、

- (1) 「ACELINK WORLD」をキーワードとする会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化
- (2) 「財務を核とした新世代 ERP」をキーワードとする中堅および大企業向けビジネスの革新、強化
- (3) 「固定収入化」をキーワードとする収益構造の革新、強化

を三大テーマとする中長期目標の実現に向けて邁進することにより、業績の回復および拡大を図る所存であります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	4,088		5,245		4,700	
受取手形及び売掛金	4,974		5,919		5,794	
有価証券	-		23		-	
たな卸資産	787		699		694	
繰延税金資産	220		43		14	
その他	1,104		1,014		506	
貸倒引当金	14		31		28	
流動資産合計	11,162	56.1	12,916	61.6	11,681	58.8
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	1,352		1,450		1,395	
器具備品	734		658		654	
土地	2,649		2,649		2,649	
有形固定資産合計	4,736	23.8	4,758	22.6	4,700	23.7
2.無形固定資産						
ソフトウェア	1,049		1,029		793	
その他	1,206		687		1,077	
無形固定資産合計	2,256	11.3	1,717	8.2	1,871	9.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	438		387		355	
繰延税金資産	183		47		118	
その他	1,265		1,271		1,251	
貸倒引当金	134		116		124	
投資その他の資産合計	1,753	8.8	1,589	7.6	1,600	8.1
固定資産合計	8,746	43.9	8,065	38.4	8,172	41.2
繰延資産	-	-	3	0.0	-	-
資産合計	19,908	100.0	20,984	100.0	19,853	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,524		2,086		1,734	
短期借入金	4,999		5,415		5,507	
一年以内返済予定長期借入金	421		288		327	
一年以内償還予定転換社債	-		9		-	
未払法人税等	19		269		163	
前受収益	609		589		598	
賞与引当金	396		458		390	
その他	1,774		1,664		1,063	
流動負債合計	9,745	48.9	10,780	51.3	9,784	49.3
固定負債						
社 債	600		600		600	
長期借入金	1,081		286		186	
退職給付引当金	68		24		52	
その他	2		2		2	
固定負債合計	1,752	8.8	912	4.4	840	4.2
負債合計	11,497	57.8	11,693	55.7	10,625	53.5
(資本の部)						
資 本 金	2,680	13.5	2,680	12.8	2,680	13.5
資本準備金	2,497	12.5	2,497	11.9	2,497	12.6
連結剰余金	3,270	16.4	4,112	19.6	4,067	20.5
その他有価証券評価差額金	36	0.2	0	0.0	15	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	8,410	42.2	9,290	44.3	9,228	46.5
負債、少数株主持分及び資本合計	19,908	100.0	20,984	100.0	19,853	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	8,593	100.0	10,204	100.0	19,749	100.0
売 上 原 価	4,204	48.9	4,915	48.2	9,526	48.2
売 上 総 利 益	4,389	51.1	5,288	51.8	10,223	51.8
販売費及び一般管理費	4,962	57.8	4,799	47.0	9,538	48.3
営業利益又は 営業損失()	573	6.7	489	4.8	684	3.5
営業外収益	35	0.4	17	0.1	29	0.1
受取利息及び受取配当金	3		4		10	
有価証券売却益	-		1		-	
そ の 他	32		10		18	
営業外費用	37	0.4	45	0.4	95	0.5
支払利息	37		39		85	
そ の 他	0		5		9	
経常利益又は 経常損失()	575	6.7	461	4.5	618	3.1
特別利益	-	-	15	0.1	15	0.1
固定資産売却益	-		0		0	
投資有価証券売却益	-		15		15	
貸倒引当金戻入益	-		-		0	
特別損失	127	1.5	137	1.3	207	1.0
固定資産除売却損	6		4		9	
投資有価証券売却損	0		-		-	
投資有価証券評価損	67		-		4	
会員権評価減	-		-		11	
貸倒引当金繰入額	4		-		-	
役員退職慰労金	-		83		83	
退職給付変更時差異	49		49		99	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	702	8.2	339	3.3	426	2.2
法人税、住民税及び事業税	41	0.5	265	2.6	427	2.2
法人税等調整額	256	3.0	107	1.1	137	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	488	5.7	181	1.8	136	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		4,067		4,212		4,212
連結剰余金減少高						
配当金	309	309	281	281	281	281
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		488		181		136
連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,270		4,112		4,067

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失		702	339	426
2.減価償却費		193	179	369
3.連結調整勘定償却額		11	5	11
4.投資有価証券評価損		67	-	4
5.会員権評価減		-	-	11
6.貸倒引当金の増加額		7	4	12
7.受取利息及び受取配当金		3	4	10
8.支払利息		37	39	84
9.有価証券売却益		-	1	1
10.有形固定資産除売却損		6	4	9
11.売上債権の減少額		841	98	216
12.たな卸資産の増加額(又は減少額)		323	277	211
13.仕入債務の減少額		231	25	377
14.その他		175	124	88
小 計		79	1,040	1,055
15.法人税等の支払額		185	358	627
営業活動によるキャッシュ・フロー		105	681	427
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		-	0	0
2.有価証券の売却による収入		-	1	1
3.有形固定資産の取得による支出		235	79	219
4.有形固定資産の売却による収入		1	1	1
5.投資有価証券の取得による支出		185	10	10
6.投資有価証券の売却による収入		0	68	92
7.利息及び配当金の受取額		3	4	10
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式取得		56	-	-
9.その他		166	104	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		638	117	378
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		1,000	2,100	3,018
2.短期借入金の返済による支出		1,507	882	1,708
3.長期借入れによる収入		1,150	-	100
4.長期借入金の返済による支出		160	144	304
5.社債の償還による支出		-	-	9
6.自己株式の売却による収入		1	12	14
7.自己株式の取得による支出		1	11	13
8.配当金の支払額		309	281	281
9.利息の支払額		40	36	82
10.その他		-	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		132	754	724
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		611	1,318	773
現金及び現金同等物の期首残高		4,700	3,926	3,926
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,088	5,245	4,700

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)ミロクエンジニアリングサービス、(株)ミロクシステムサポート、(株)ミロクドットコム

(株)エー・シー・シー・エス

(株)エー・シー・シー・エスは当連結会計年度から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の連結事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品-----総平均法による原価法

貯 蔵 品-----最終仕入原価法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象-----借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	557百万円	460百万円	513百万円
器具備品	1,314百万円	1,187百万円	1,290百万円

2. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	56百万円	56百万円	56百万円
支払手形	61百万円	140百万円	120百万円

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

販売費及び一般管理費の主なもの

販売促進費	452百万円	454百万円	1,294百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	4百万円	12百万円
給料手当	1,647百万円	1,560百万円	3,144百万円
賞与引当金繰入額	342百万円	334百万円	327百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,088百万円	5,245百万円	4,700百万円
現金及び現金同等物	4,088百万円	5,245百万円	4,700百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額(器具備品)	95百万円	56百万円	113百万円
減価償却累計額相当額(器具備品)	39百万円	24百万円	47百万円
中間期末(期末)残高相当額(器具備品)	56百万円	31百万円	66百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	18百万円	10百万円	18百万円
1年超	38百万円	20百万円	47百万円
合計	56百万円	31百万円	66百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額)	9百万円	5百万円	13百万円
------------------	------	------	-------

減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

5. 重要な後発事象

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

アパレル専門店向けの POS システムの開発力を獲得するために、平成 13 年 2 月 26 日に株式会社エー・シー・シー・エスの全株式（600 株）の株式譲渡契約を締結いたしました。これにより同社は平成 13 年 4 月 2 日付で、当社の 100% 出資の子会社となりました。

株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 株式取得の相手先名 キャノン販売株式会社
- (2) 株式取得の時期 平成 13 年 4 月 2 日
- (3) 取得する株式数 株式数 600 株
 取得価額 60 百万円
 取得後の持分比率 100%

(4) 会社の概要

会社名 株式会社 エー・シー・シー・エス
事業内容 アパレル業向アプリケーションソフトウェアの開発・販売
資本金 30 百万円

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

品 目		期 別	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
			百万円	百万円	百万円
ソフトウェア	財務専用サーバー搭載ソフト		162	371	479
	汎用サーバー・パソコン搭載ソフト		2,336	3,046	5,910
	その他ソフト		1,946	2,038	3,948
	計		4,446	5,455	10,338

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(百万円未満切捨て)

品 目		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商 品	ハードウェア	1,863	21.7	2,623	25.7	4,871	24.7
	サ プ ラ イ	755	8.8	837	8.2	1,727	8.8
	その他の商品	429	5.0	274	2.7	801	4.0
	計	3,047	35.5	3,735	36.6	7,400	37.5
製 品	ソフトウェア	4,446	51.7	5,455	53.5	10,338	52.3
保 守		1,099	12.8	1,012	9.9	2,010	10.2
合 計		8,593	100.0	10,204	100.0	19,749	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

7. 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在			前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	355	295	59	316	321	4	312	287	24
債 券	-	-	-	24	23	0	-	-	-
そ の 他	10	7	2	10	6	3	10	7	2
合 計	365	302	62	350	351	0	322	295	26

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨て)

内 容	当中間連結会計期間 平成13年9月30日 現在	前中間連結会計期間 平成12年9月30日 現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136	60	60
合 計	136	60	60

8. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。